

# APIR Trend Watch No. 103

## 大阪・関西万博の経済波及効果の検証 一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果から

APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム<sup>1</sup>

### 目次

はじめに .....	2
1. 来場者数について：日本人と外国人の比較 .....	3
2. 消費単価について：会期の前半と後半の比較から .....	5
3. 発生需要について .....	8
4. 発生需要の府県ベースへの変換 .....	8
5. 大阪・関西万博の経済波及効果：来場者消費の経済波及効果を中心に .....	9
おわりに .....	14
補論：府県別費目別発生需要の変換 .....	15
参考文献 .....	15
参考図表 .....	16

<sup>1</sup> 本稿は高林喜久生氏(大阪経済法科大学教授)をリサーチリーダーとする APIR 自主研究プロジェクト『関西地域間産業連関表の利活用』研究チーム(入江啓彰近畿大学短期大学部商経科教授、下山朗大阪経済大学経済学部教授、下田充日本アプライドリサーチ研究所主幹研究員)のメンバーとの議論を経て、稲田義久 APIR 研究統括/数量経済分析センター長と野村亮輔 APIR 副主任研究員が執筆した。なお、APIR 関西地域間産業連関表を用いた経済波及効果の推計には下山朗氏が寄与し、アンケート調査の分析に関しては、LUONG Anh Dung APIR 非常勤研究員、劉子瑩 APIR 研究員、古山健大研究推進部員が寄与した。

## はじめに

2025 年日本国際博覧会(以下、大阪・関西万博)の成果を議論する場合、1) 万博関連事業(会場整備・運営等)と来場者消費からの経済波及効果といった短期的な側面に加え、2) 万博会場で展開された新規技術の社会実験、ビジネスマッチングや青少年の啓蒙等といった将来的に発生する効果にも注意しなければならない。特に、後者の場合、中長期的な経済・社会の活性化や持続的成長につながる。本稿では、主として 1) の効果に限定して分析を行うものである。

大阪・関西万博は、2025 年 4 月 13 日に開幕し 10 月 13 日に閉幕した。本稿の目的はこの半年間の万博の経済波及効果を検証するものである。すでに稲田他(2024)においてその試算結果を示した<sup>2</sup>。同試算は最新の情報に基づいて万博関連事業費と来場者消費の発生需要を推計し、APIR 関西地域間産業連関表を用いて、その経済波及効果を推計した。今回は来場者消費を具体的な現時点で利用可能な実績データ(消費単価と来場者人数)に基づき推計し、前回に示した試算結果の検証を行うものである(図表 0-1)。なお、万博関連事業費については今後政府から発表される確報値を待つこととし、今回の万博の経済波及効果の検証では、主に来場者消費に光を当てている。

本稿の展開は以下の通りである。1.において、万博会場来場者数の推計について説明する。2.においては、来場者一人当たりの消費金額(消費単価)の推計を説明する。なお消費単価の推計は、万博開催期間中に来場した日本人と外国人に実施した 2 回のアンケート結果から計算されている。3.においては、消費単価と来場者数の積である来場者の消費金額(発生需要)の推計が説明される。また発生需要の経済波及効果を地域別に検証するため、4.では発生需要を府県ベースに変換する。5.ではこれと APIR 関西地域間産業連関表を用いて各府県への経済波及効果を検証する。本調査では、日本人と外国人の発生需要が推計されているので、各府県の経済波及効果については日本人と外国人の寄与を確認できる。

図表 0-1 分析のフレームワーク



前回の試算：  
消費単価：2023年1-9月期『旅行・観光消費動向調査』、『訪日外国人消費動向調査』  
来場者数：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会(2023)資料より

今回の検証：  
消費単価：関西観光本部との共同アンケート調査より  
来場者数：実績(公益社団法人2025年日本国際博覧会協会)

出所：筆者作成

<sup>2</sup> 詳細な分析については稲田他(2024)を参照のこと。

## 1. 来場者数について：日本人と外国人の比較

### (1) 来場者数の動向

まず開催期間(4月13日～10月13日)における来場者実績(一般来場者+関係者)を確認しよう。  
2025 年日本国際博覧会協会(以下、協会)によると、大阪・関西万博開催期間中の総来場者数は 2,902 万人で、うち一般来場者数は 2,558 万人、関係者(AD 証入場者)は 344 万人だった(図表 1-1)。なお、開催前に想定していた来場者数は、国内客 2,470 万人、海外客 350 万人、計 2,820 万人であった。

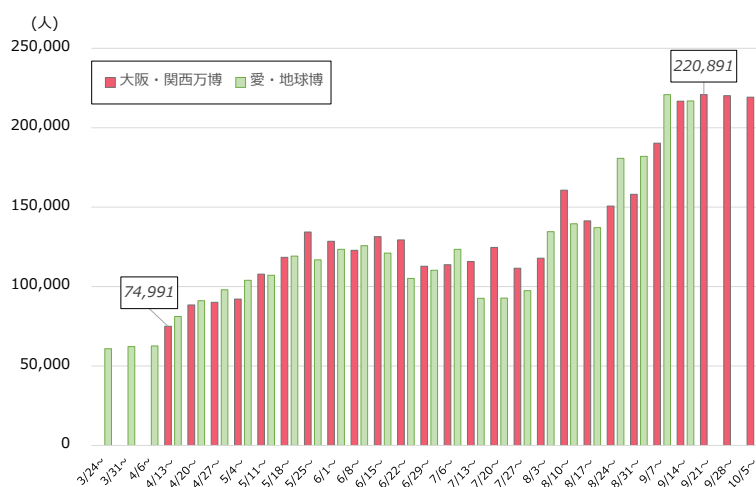
図表 1-1 想定来場者数と実績

想定来場者数		来場者数実績	
単位：万人		単位：万人	
国内客	2,470	一般来場者数	2,558
近畿圏内	1,559	関係者数	344
近畿圏外	911	総来場者数	2,902
海外客	350		
総数	2,820		

出所：公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2023)『大阪・関西万博 来場者輸送具体方針（アクションプラン）第 3 版』、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会 HP(2025)「来場者数と入場チケット販売数について」より筆者作成

週ごとの 1 日当たり来場者数をみれば<sup>3</sup>、最も少ない来場者数は 4 月第 1 週の 7.5 万人で、最も多い来場者数は 9 月第 3 週の 22.1 万人であった。

図表 1-2 一般来場者数の推移：週次ベース



出所：公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会発表資料等より筆者作成

<sup>3</sup> 日次ベースの来場者数については後掲参考図表 1 を参照。

来場者数の動向をみると、4月は2005年愛・地球博と同様に低調な出足であったが、5月以降、10万人超のペースで加速した。夏場は猛暑の影響もあり、減速ペースに転じた<sup>4</sup>。8月中旬以降、猛暑にも関わらず比較的好調に推移した。しかし、加速が期待された会期終盤においては、予約システムの制約や輸送力の課題もあり、来場者数は伸び悩んだ。最後の4週は平均20万人を超える来場者数を記録したものの、横ばいで推移した(図表 1-2)。

## (2) 府県別日本人来場者数及び外国人来場者数の推計

4月13日～10月13日までの一般来場者数の実績値を用いて、府県別日本人来場者数及び外国人来場者数を推計し、整理したのが図表 1-3 である。推計の流れとしては、まず 1) 外国人来場者数を決定し、次に 2) 一般来場者数全体から外国人来場者数を控除して日本人来場者数を推計した。これに配分比率を用いて各府県の来場者数を推計した。

### 【外国人来場者数の推計】

10月7日に公表された公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2025)によれば、一般来場者のうち、ID 所持者は 73.8%、ID 非所持者は 26.2%である。これを一般来場者総数(2,558 万人)に乗じて、ID 所持者を 1,887 万人、ID 非所持者を 670 万人と推計した。また、ID 所持者の国籍比率については、国内が 93.9%、海外が 6.1%となっている。これらの情報を基に、前述した ID 所持者数に海外比率を乗じることで、まず ID 所持者の外国人来場者数(115 万人)を推計した。一方、ID 非所持者の海外客比率については、万博協会からの詳細な情報が公表されていない。そこで、APIR が行った現地調査等を参考に 25.0%と想定し、ID 非所持者の外国人来場者数を 168 万人と推計した。以上より ID 所持者及び ID 非所持者を合計した外国人来場者数は 283 万人と推計される<sup>5</sup>。

### 【日本人来場者数の推計】

日本人来場者数は、まず全体を一般来場者総数(2,558 万人)から上記で求めた外国人来場者数(283 万人)を差し引いて、2,275 万人と推計した。次に、この日本人来場者数を関西各府県とその他地域へ割り振り、府県別来場者数を推計する。ここでは、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(以下、MURC と略す)(2025)のレポートで示された人口1万人あたりの来場者数(図表 1-3(1)列)と 2024 年人口推計データ(図表 1-3(2)列)を用いて府県別来場者数を推計し、配分比率を算出した(図表 1-3(3)列)。この配分比率を日本人来場者数(2,275 万人)に乗じることで<sup>6</sup>、各府県の来場者数を

<sup>4</sup> 気温と来場者数の関係については、後掲参考図表 2 に示されている。参考図表 2 は 1970 年大阪万博、2005 年愛・地球博と 2025 年の大阪・関西万博の最高気温を比較したものである。特徴的なのは、地球温暖化の影響が垣間見られることである。すなわち、6月中旬から7月にかけて70年大阪万博を比較すると、5～10℃の上振れがみられる。また、愛・地球博を比較しても、お盆の一時期を除き、恒常的に大阪・関西万博が上回っていたことが確認できる。

<sup>5</sup> 我々は ID 非所持者の外国人来場者数を 25%と想定したが、他の正確な情報が公表されれば、この分は変化することに注意。

<sup>6</sup> MURC の各府県人口1万人あたりの来場者数を 2024 年人口推計に乗じて総来場者数を求め、各府県の配分比率とした。

推計した(図表 1-3(4)列)。なお、図表 1-3(5)列には一般来場者全体に占める府県別日本人及び外国人の比率が示されている。

図表 1-3 府県別来場者数及び海外客数の推計

居住府県	1万人当たり 来場者数(1)	2024年人口推計 (2)単位：人	配分比率 (3)	府県別来場者数 (4)	来場地域割合 (5)
総数				25,578,986	100.0
福井県	992	738,708	0.3%	68,844	0.3
三重県	1,396	1,710,563	1.0%	224,309	0.9
滋賀県	3,026	1,402,193	1.8%	398,408	1.6
京都府	4,606	2,520,101	4.8%	1,090,022	4.3
大阪府	13,235	8,756,875	47.8%	10,884,044	42.6
兵庫県	6,025	5,337,199	13.3%	3,019,710	11.8
奈良県	6,621	1,285,224	3.5%	798,983	3.1
和歌山県	2,749	879,831	1.0%	227,179	0.9
鳥取県	691	531,213	0.2%	34,457	0.1
徳島県	1,291	685,454	0.4%	83,048	0.3
その他	631	99,954,389	26.0%	5,923,043	23.2
全国		123,801,750	100.0%	22,752,048	88.9
外国人				2,826,938	11.1
関西2府8県		23,847,361		16,829,005	65.8
関西2府4県		20,181,423		16,418,347	64.2

出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(2025)「2025 年大阪・関西万博の来場者（国内居住・一般来場者）分析～携帯電話位置情報データによる分析～」、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2025)を参考に筆者作成

なお、関西 2 府 4 県からの日本人来場者数は 1,642 万人と全体の約 64.2%、2 府 8 県については 65.8%となっている。前出の図表 1-1 と比較すれば、近畿圏内(関西 2 府 4 県)からの想定来場者数は 1,559 万人であったが、実績はそれを上回ったことになる。一方、近畿圏外(633 万人)及び外国人来場者(283 万人)の実績は、それぞれの想定(911 万人、350 万人)を下回ったことになる。

## 2. 消費単価について：会期の前半と後半の比較から

### (1) 消費単価の推計

APIR では大阪・関西万博の来場者消費の経済波及効果を検証するため、日本人及び外国人に対して 2 回のアンケート調査を実施した<sup>7</sup>。

来場者消費は、万博会場内と会場外で発生する。前者については、買物代と飲食費を調査対象とした。後者については、買物代、飲食費、娯楽サービス費と宿泊費を対象とした。また、外国人についてはアンケート調査から得られた 1 人 1 泊当たりの単価に関西における平均泊数(前半：6 泊、後半：7.8 泊)を乗じて計算している。

なお、交通費については、各居住者の旅行パターンを想定し、以下の通り算出した。

<sup>7</sup> 標本数については前半と後半の調査を合わせて、日本人(18 歳以上)は 800、外国人は 1,162 である。なお、アンケート調査の質問項目等の詳細については、後掲参考図表 3 を参照のこと。



#### 【大阪府在住者の交通費】

大阪府在住者の交通費は、まず公共交通機関の主要経路にかかる費用を計上した。主要経路は JR 大阪駅-大阪メトロ夢洲駅の往復運賃 1,120 円、大阪メトロ本町駅-同夢洲駅の往復運賃 760 円、及びシャトルバスの往復平均運賃 2,000 円とし、それぞれの単純平均を算出した。

加えて、パーク&ライドの料金として、駐車料金(5,000 円)に利用率(8.6%)を乗じた 486 円を 1 人当たり消費単価として計上した。

#### 【大阪府以外の関西在住者の交通費】

大阪府以外の関西在住者については<sup>8</sup>、パーク&ライドの費用に加え、各府県からの移動を考慮し、各府県の主要駅(京都駅、三宮駅、近鉄奈良駅)から夢洲駅までの運賃を単純平均して算出して計上した。

#### 【関西以外在住者の交通費】

関西以外在住者の交通費については、大阪府内での移動費に加え、1) 東京-新大阪、2) 名古屋-新大阪、3) 広島-新大阪、4) 博多-新大阪の新幹線料金を考慮し、MURC(2025)の関西以外在住者の来場比率を用いて加重平均した 2 万 465 円を算出し、計上した。

#### 【外国人の交通費】

大阪府在住者と同様に 1) 大阪府内の移動費に加えて、2) 大阪市から京都市、神戸市、奈良県への移動費を外国人のアンケート調査で得られた関西における宿泊パターンを用いて、加重平均し追加した。また、今回のアンケート調査では関空を出国する外国人を対象としていることもあり、3) 大阪市、京都市、奈良県、神戸市から関西国際空港までの移動費(電車及びバス)が発生すると想定し、前述した宿泊パターンで加重平均し、追加計上した。

結果、1 人当たり平均単価をみれば<sup>9</sup>、会期前半については日本人のうち、大阪府在住者は 8,591 円、大阪府以外の関西在住者は 1 万 5,504 円、関西以外在住者は 6 万 19 円、また外国人は 13 万 4,204 円となる(図表 2-1-A)。

会期後半については日本人のうち、大阪府在住者は 1 万 7,440 円、大阪府以外の関西在住者は 2 万 3,073 円、関西以外在住者は 5 万 8,095 円、また外国人は 16 万 1,744 円と推計される(図表 2-1-B)。

後半の単価は、前半に比して総じて増加しているが、特に大阪府在住者の会場内の買物代が急増していることが特徴的である。一方、会場内の飲食費については顕著な増加はみられない。

<sup>8</sup> ここでの大阪府以外の関西とは、1 府 8 県(福井県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県)を指す。

<sup>9</sup> ここでの 1 人当たり平均消費単価は、初回訪問者とリピーターを含んだ単価であることに注意。このため、リピーターは初回訪問の時よりも単価及び消費項目の比率が変化する可能性が高い。

また、万博関係者の消費需要も経済波及効果を推計するうえで重要であるため、本試算では平均飲食費と交通費を想定した。飲食費については、関係者用の食堂の平均飲食費を調査し、ランチ代を1シフト制2,400円と仮定している。交通費については大阪府下からの移動費を計上している。

図表 2-1-A 消費単価の推計：前期

単位：円

	会場内		会場外					合計
	買物代	飲食費	買物代	飲食費	娯楽サービス費	交通費	宿泊費	
日本人：関西(大阪府在住者)	1,073	2,022	1,126	1,114	1,250	1,721	284	8,591
日本人：関西(大阪以外在住者)	1,477	2,088	1,258	905	1,889	2,788	5,100	15,504
日本人：関西以外在住者	2,905	2,776	4,184	4,497	8,479	22,186	14,994	60,019
外国人	10,746	14,035	26,748	30,190	11,899	3,476	37,109	134,204
万博関係者	-	2,400				1,293	-	3,693

出所：筆者作成

図表 2-1-B 消費単価の推計：後期

単位：円

	会場内		会場外					合計
	買物代	飲食費	買物代	飲食費	娯楽サービス費	交通費	宿泊費	
日本人：関西(大阪府在住者)	4,357	2,840	2,561	2,421	3,101	1,721	438	17,440
日本人：関西(大阪以外在住者)	2,690	2,181	2,762	2,822	3,553	2,788	6,278	23,073
日本人：関西以外在住者	3,218	2,838	4,955	5,517	6,174	22,186	13,206	58,095
外国人	14,733	13,139	42,164	33,065	13,443	3,476	41,724	161,744
万博関係者	-	2,400				1,293	-	3,693

出所：筆者作成

## (2) 消費単価(通期)の推計

一般来場者の前半(4月13日～7月31日)と後半(8月1日～10月13日)の比率(48.3%、51.7%)を用いて、前半と後半の各費目の消費単価を加重平均し、通期の消費単価を推計した(図表 2-2)。

通期の消費単価の合計をみれば、日本人のうち、大阪府在住者は1万3,162円、大阪府以外の関西在住者は1万9,414円、関西以外在住者は5万9,025円である。また、外国人は14万8,430円を支出している。関西以外在住者の消費単価を家族ベース(1家族4人と想定)でみると、20万円超の支出となる。この金額が意味するところは、所得が伸びない状況においても、適切なイベントには、この程度支出するということである。すなわち、大阪・関西万博という世界的なイベントは消費者にとって、手ごろな海外旅行ともいえよう。

図表 2-2 推計された消費単価(通期)

単位：円

	会場内		会場外					合計
	買物代	飲食費	買物代	飲食費	娯楽サービス費	交通費	宿泊費	
日本人：関西(大阪府在住者)	2,769	2,445	1,868	1,789	2,206	1,721	364	13,162
日本人：関西(大阪以外在住者)	2,103	2,136	2,035	1,895	2,749	2,788	5,708	19,414
日本人：関西以外在住者	3,067	2,808	4,582	5,024	7,288	22,186	14,071	59,025
外国人	12,805	13,572	34,711	31,675	12,696	3,476	39,493	148,430
万博関係者	-	2,400				1,293	-	3,693

出所：筆者作成

### 3. 発生需要について

2.で推計した消費単価及び各府県の来場者数を乗じて来場者消費額を推計したのが図表 3-1 である。来場者消費の費目を合計すると、日本人のうち、大阪府在住者は 1,433 億円、大阪府以外の関西在住者は 1,154 億円、関西以外在住者は 3,496 億円、外国人は 4,196 億円を支出した。結果、一般来場者の消費総計は 1 兆 279 億円、関係者も含めた総消費は 1 兆 404 億円となる。なお、後掲図表 4-2 に示されているように、アジア太平洋研究所(2024)で示した来場者消費による発生需要の試算値は 8,913 億円であり、実績はその想定値を上回った。

図表 3-1 発生需要：来場者消費

単位：億円

費目	日本人			外国人	一般来場者計	関係者	総計
	大阪府 在住者	大阪府以外の 関西在住者	関西以外 在住者				
買物代	504.7	246.0	453.0	1,343.3	2,547.0	-	2,547.0
飲食費	460.8	239.6	463.9	1,279.1	2,443.4	81.6	2,525.0
娯楽サービス費	240.1	163.4	431.7	358.9	1,194.1	-	1,194.1
交通費	187.3	165.7	1,314.1	98.3	1,765.4	44.0	1,809.4
宿泊費	39.6	339.4	833.4	1,116.4	2,328.8	-	2,328.8
消費総計	1,432.5	1,154.1	3,496.1	4,196.0	10,278.8	125.5	10,404.3

出所：筆者作成

### 4. 発生需要の府県ベースへの変換

3.で推計した居住者の項目別消費額を、アンケート調査の結果を基に関西各府県及びその他地域での生産地域別の需要(これを「府県産品別需要」とよぶ)を求めた結果が図表 4-1 である(配分方法については後掲補論を参照)。なお、外国人の項目別消費額については、観光庁『インバウンド消費動向調査』の 2025 年 4-6 月期における各府県の費目別消費パターンで各府県に配分した。

図表 4-1 府県産品別項目別発生需要額(一般来場者+関係者)：単位：億円

	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	その他地域	小計
買物代	10.8	21.4	7.8	278.4	1,992.0	90.9	20.4	3.2	1.7	0.9	119.5	2,547.0
飲食費	11.2	12.6	8.7	443.2	1,677.1	139.3	38.2	12.9	1.8	2.1	177.9	2,525.0
娯楽サービス費	14.1	13.7	3.3	126.2	661.3	113.5	14.9	12.6	0.1	0.3	234.2	1,194.1
交通費	1.1	3.3	5.9	52.6	1,025.1	45.8	12.7	4.0	0.5	1.3	657.0	1,809.4
宿泊費	13.0	16.5	40.1	473.5	1,355.3	117.1	41.1	13.9	2.4	1.8	254.1	2,328.8
総消費額	50.1	67.5	65.8	1,373.8	6,710.8	506.5	127.3	46.5	6.6	6.5	1,442.7	10,404.3

注：大阪府の消費額には関係者分を含む

出所：筆者作成

図表 4-1 で整理した発生需要(2025 年推計)を、基準ケース(2024 年推計)及び拡張万博ケース(2024 年推計)と比較すると、発生需要計では 2025 年推計の方が基準ケースより 1,492 億円多い(図表 4-2)。

府県別に 2025 年推計と基準ケースを比較すると、大阪府の発生需要は前者が後者を 1,760 億円下回っている。一方、その他地域の発生需要は前者が後者を 1,228 億円上回っている。



2025 年推計と基準ケースでの発生需要の差は、推計の前提となるデータの差に起因している。2024 年推計に用いたデータは、単価については観光庁の『旅行・観光消費動向調査』と『訪日外国人消費動向調査』(現インバウンド消費動向調査)の 2023 年 1-9 月平均値と想定来場者数を用いている。一方、2025 年推計はアンケート調査と来場者実績に基づいている。

図表 4-2 地域別発生需要の比較：2024 年推計と 2025 年推計

	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計	2025年推計- 基準ケース
福井県	10.5	184.9	50.1	39.6
三重県	12.3	344.9	67.5	55.2
滋賀県	23.8	240.6	65.8	42.0
京都府	33.0	1,430.7	1,373.8	1,340.9
大阪府	8,470.9	8,617.1	6,710.8	-1,760.1
兵庫県	104.2	757.3	506.5	402.3
奈良県	13.1	167.8	127.3	114.2
和歌山県	12.9	223.4	46.5	33.6
鳥取県	7.6	109.8	6.6	-1.0
徳島県	9.5	100.0	6.5	-3.0
その他	214.7	234.5	1,442.7	1,228.0
2府8県	8,697.9	12,176.6	8,961.6	263.7
総計	8,912.6	12,411.1	10,404.3	1,491.7

注：ここでの拡張万博ケースは稲田他(2024)で示した拡張万博ケース 2 に相当する。なお、拡張万博ケース 2 では、基準ケースに比して大阪府以外で国内宿泊客の泊数が 1 泊増加、海外客の泊数が 2 泊増加、国内日帰り客数が 20%増加すると想定している。

出所：筆者作成

## 5. 大阪・関西万博の経済波及効果：来場者消費の経済波及効果を中心に

図表 5-1 は APIR 関西地域間産業連関表と 4. で示した発生需要を用いて、万博関連事業費及び来場者消費の経済波及効果を整理したものである<sup>10</sup>。

図表 5-1 経済波及効果のまとめ：2024 年推計と 25 年推計

■万博関連事業費		■来場者消費		
単位：億円		単位：億円		
	各推計共通： 2024年推計	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計
生産誘発額	14,102.0	13,355.1	19,564.8	16,438.5
粗付加価値誘発額	8,055.2	7,792.1	11,209.7	9,052.0
雇用者所得誘発額	4,631.7	3,725.6	5,410.0	4,186.3



■総合効果(万博関連事業費+来場者消費)			
単位：億円			
	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計
生産誘発額	27,457.0	33,666.8	30,540.9
粗付加価値誘発額	15,847.4	19,264.9	17,107.3
雇用者所得誘発額	8,357.3	10,041.7	8,818.0

注：2024 年推計は稲田他(2024)にて算出した値

出所：筆者作成

<sup>10</sup> 各府県における経済波及効果の詳細な数値については後掲参考図表 5 に示されている。

来場者と関係者の発生需要から推計される経済波及効果(来場者消費)は以下の通りである<sup>11</sup>。

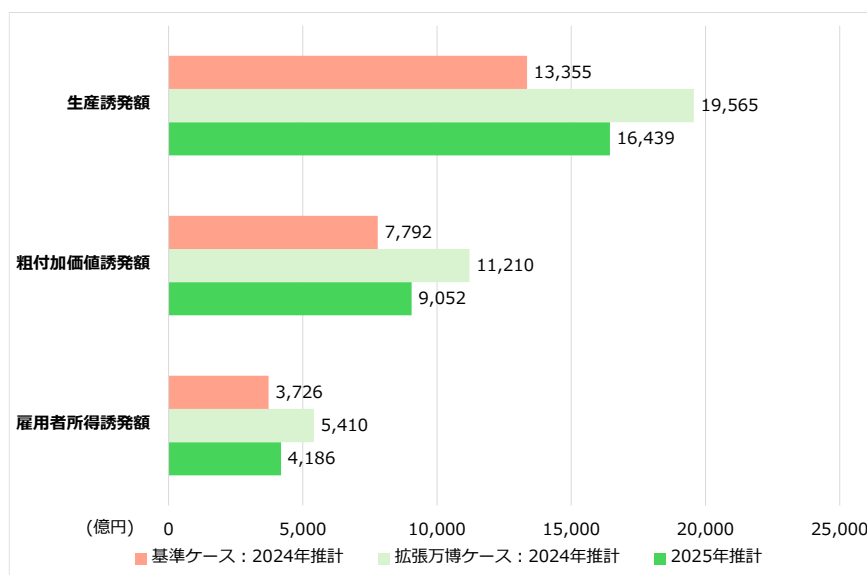
### 【2025 年推計：来場者消費】

2025 年推計の来場者消費(含む関係者)による生産誘発額は 1 兆 6,439 億円、粗付加価値誘発額は 9,052 億円、雇用者所得誘発額は 4,186 億円となる(図表 5-2)。なお、前回の 2024 年推計(基準ケース)は、生産誘発額が 1 兆 3,355 億円、粗付加価値誘発額が 7,792 億円、雇用者所得誘発額が 3,726 億円であり、2025 年推計の経済波及効果は、基準ケースを上回った<sup>12</sup>。

経済波及効果(来場者消費)を府県別でみれば、生産誘発額 1 兆 6,439 億円のうち、大阪府 7,697 億円、京都府 1,892 億円、兵庫県 996 億円、三重県 244 億円、滋賀県 171 億円、奈良県 152 億円、和歌山県 125 億円、福井県 109 億円、徳島県 60 億円、鳥取県 29 億円発生。なお、その他地域では 4,964 億円発生した(図表 5-3)。

生産誘発額のシェアをみれば、2 府 8 県で 69.8%、その他地域が 30.2%である。2 府 8 県(100%)におけるシェアをみると、大阪府 67.1%、京都府 16.5%、兵庫県 8.7%、三重県 2.1%、滋賀県 1.5%、奈良県 1.3%、和歌山県 1.1%、福井県 0.9%、徳島県 0.5%、鳥取県 0.3%となる。

図表 5-2 経済波及効果(来場者消費)の比較：2024 年推計と 2025 年推計

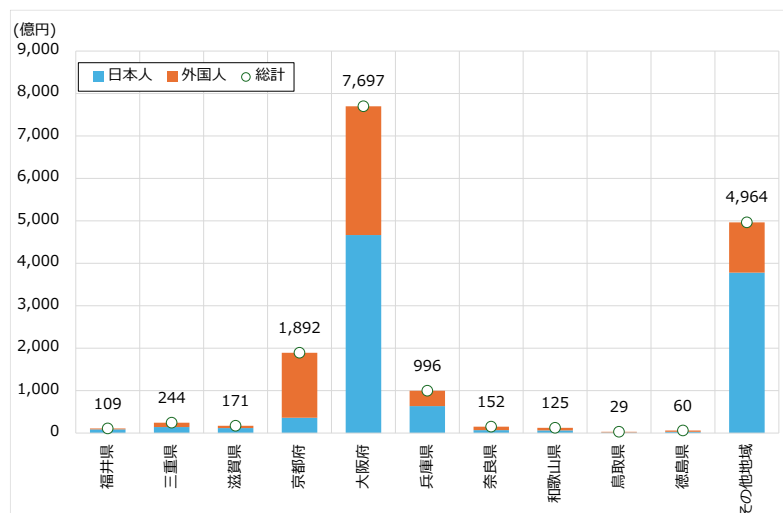


出所：筆者作成

<sup>11</sup> なお、経済波及効果推計手順については後掲のフローチャート(参考図表 4)を参照。

<sup>12</sup> 生産誘発額とは、発生需要により生産(売上額)をどれだけ誘発したかを示したものである。粗付加価値誘発額とは、生産活動の結果、どれだけ付加価値(売上額－経費等)を誘発できたかを示している。また、雇用者所得誘発額とは付加価値のうち、雇用者所得の誘発額をみたものである。

図表 5-3 府県別来場者別経済波及効果(来場者消費)の比較：2025 年推計



出所：筆者作成

府県別来場者別経済波及効果を日本人と外国人に分けてみれば、日本人は 9,963 億円(60.6%)、外国人 6,475 億円(39.4%)となっている(図表 5-4)。

府県別にみれば、日本人シェアが高いのは、福井県(79.7%)、滋賀県(69.1%)と兵庫県(64.0%)であり、外国人シェアが高いのは、京都府(80.9%)、鳥取県(61.8%)と奈良県(54.1%)である。鳥取県について経済波及効果は大きくはないものの、外国人の寄与が目立つのが特徴的である。なお、三重県、大阪府、和歌山県、徳島県は内外バランスが取れている。

前回推計した基準ケースと比較すると、今回の万博の経済波及効果は想定を上回ったが、依然大阪府(75.5%→46.8%)、京都府(1.1%→11.5%)に効果が集中しており(参考図表 6 参照)、広域経済圏への経済波及効果の均霑という意味では課題を残したといえよう。

図表 5-4 府県別来場者別経済波及効果(来場者消費)の比較：2025 年推計

単位：億円

	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	その他地域	小計
日本人	87	142	118	362	4,665	637	70	63	11	30	3,779	9,963
外国人	22	102	53	1,530	3,033	359	82	62	18	30	1,184	6,475
総計	109	244	171	1,892	7,697	996	152	125	29	60	4,964	16,439
構成比(%)	0.7	1.5	1.0	11.5	46.8	6.1	0.9	0.8	0.2	0.4	30.2	100.0
日本人(%)	79.7	58.1	69.1	19.1	60.6	64.0	45.9	50.1	38.2	50.8	76.1	60.6
外国人(%)	20.3	41.9	30.9	80.9	39.4	36.0	54.1	49.9	61.8	49.2	23.9	39.4

出所：筆者作成

なお、図表 5-5 は来場者消費の経済波及効果を産業別に示したものである。1 兆 6,439 億円のうち、大阪府は 7,697 億円、大阪府以外のその他地域は 8,741 億円となる。産業別寄与をみると、大阪府では主としてサービス業・その他(45.2%)、運輸・通信業(19.5%)と商業(17.5%)への効果が大きい。その他地域では、サービス業・その他(36.7%)、製造業(20.4%)と運輸・通信業(18.5%)

への効果大きい。全体では、サービス業・その他(40.7%)、運輸・通信業(19.0%)と製造業(14.6%)となる。

図表 5-5 産業別経済波及効果(来場者消費)：2025 年推計

単位：億円				単位：%			
項目名	大阪府	その他	合計	項目名	大阪府	その他	合計
農林水産業	13.3	254.5	267.8	農林水産業	0.2	2.9	1.6
鉱業	0.0	7.5	7.5	鉱業	0.0	0.1	0.0
製造業	616.9	1,785.8	2,402.7	製造業	8.0	20.4	14.6
建設業	0.0	0.0	0.0	建設業	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・水道業	214.5	455.5	670.0	電力・ガス・水道業	2.8	5.2	4.1
商業	1,348.4	869.1	2,217.5	商業	17.5	9.9	13.5
金融・保険業	186.8	195.5	382.2	金融・保険業	2.4	2.2	2.3
不動産業	327.1	328.7	655.8	不動産業	4.2	3.8	4.0
運輸・通信業	1,497.6	1,620.9	3,118.5	運輸・通信業	19.5	18.5	19.0
公務	14.4	12.6	27.0	公務	0.2	0.1	0.2
サービス業・その他	3,478.2	3,211.2	6,689.4	サービス業・その他	45.2	36.7	40.7
総計	7,697.3	8,741.2	16,438.5	総計	100.0	100.0	100.0

出所：筆者作成

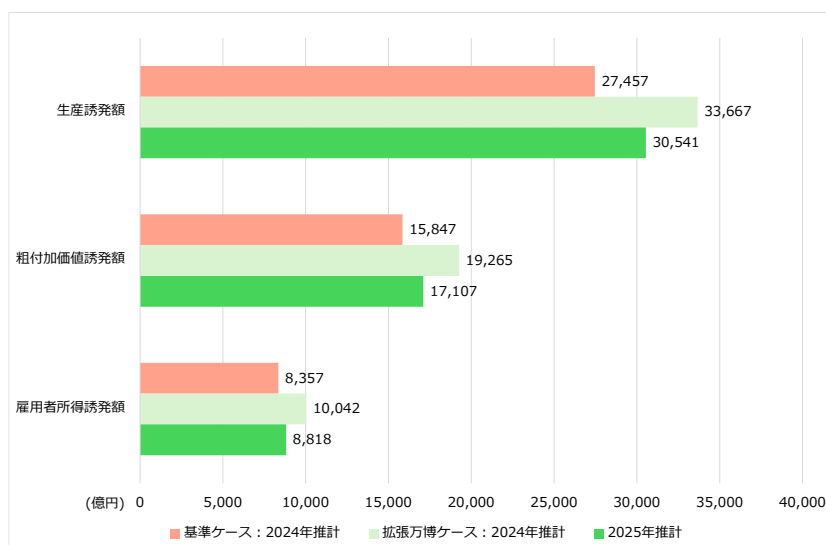
### 【2025 年推計：経済波及効果の総合効果】

今回の来場者消費と前回推計の万博関連事業費の発生需要から推計される経済波及効果は以下の通りとなる(図表 5-6)。

生産誘発額は 3 兆 541 億円、粗付加価値誘発額は 1 兆 7,107 億円、雇用者所得誘発額は 8,818 億円と推計される。

なお、2024 年推計の基準ケースでは、生産誘発額が 2 兆 7,457 億円、粗付加価値誘発額が 1 兆 5,847 億円、雇用者所得誘発額が 8,357 億円と試算した。

図表 5-6 経済波及効果(万博関連事業費+来場者消費)の比較：2024 年推計と 2025 年推計

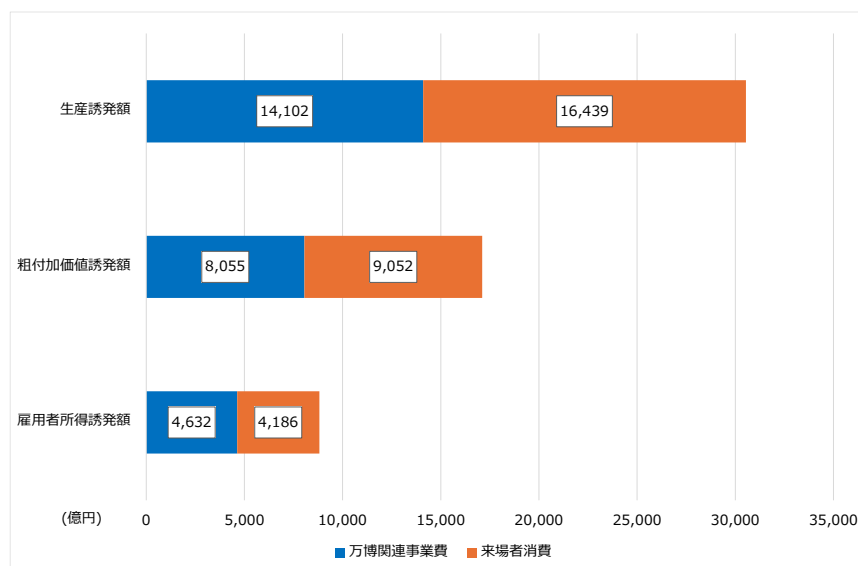


出所：筆者作成

## 【経済波及効果の総合効果への寄与】

経済波及効果の来場者消費と万博関連事業の寄与を見ると(図表 5-7)、万博関連事業費では、生産誘発額が 1 兆 4,102 億円、粗付加価値額が 8,055 億円、雇用者所得誘発額が 4,632 億円となる。来場者消費では、生産誘発額が 1 兆 6,439 億円、粗付加価値額が 9,052 億円、雇用者所得誘発額が 4,186 億円となっている。

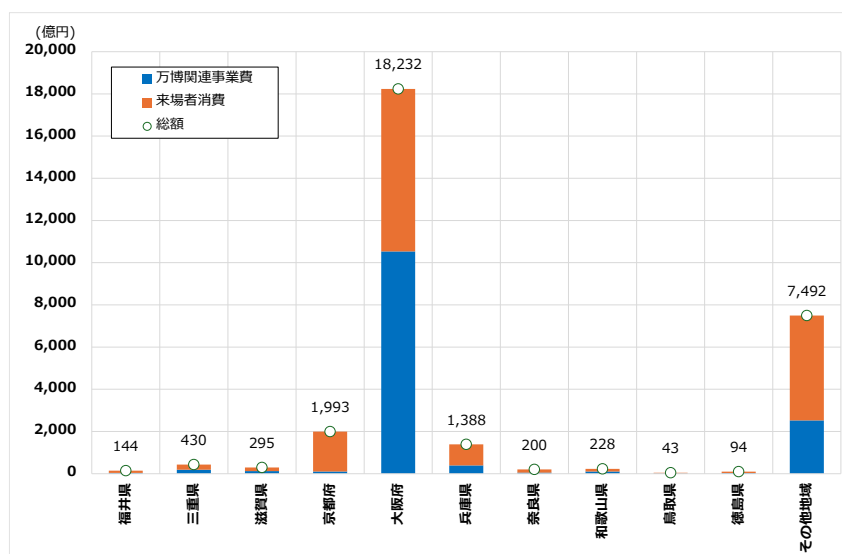
図表 5-7 経済波及効果(万博関連事業費+来場者消費)の比較：2025 年推計



出所：筆者作成

経済波及効果(生産誘発額)を府県別にみると(図表 5-8)、大阪府とその他地域以外の府県では、来場者消費の経済波及効果が大部分を占める。一方、万博関連事業費の経済波及効果は、大阪府とその他地域で発生しており、来場者消費では大阪府、京都府、兵庫県が大きくなっている。

図表 5-8 府県別経済波及効果(万博関連事業費+来場者消費)の比較：2025 年推計



出所：筆者作成



## おわりに

大阪・関西万博の経済波及効果をアンケート調査に基づいて推計し、検証した。検証結果を整理し、得られた含意を要約すれば以下の通りとなる。

1. 一般来場者数をみれば、実績(2,558 万人)は想定(2,820 万人)を下回った。後半に加速がみられたものの、予約システムの制約が影響したようである。想定来場者と実績の内訳を比較すれば、関西来場者は想定を上回ったが、関西以外の地域と外国人の来場者は下回った。
2. アンケート調査から算出した消費単価をみれば、会期後半において上昇がみられた。中でも、買物代の上昇が顕著。関西以外の地域からの来場者が後半増加したこともその一因。関西以外在住者の消費支出は家族ベースでは 20 万円を上回っている。所得制約が厳しい現況では手ごろな海外旅行といえよう。
3. 来場者と関係者の発生需要を試算すると、2025 年推計(1 兆 404 億円)は基準ケース(2024 年試算：8,913 億円)を上回り、拡張万博ケース(2024 年試算：1 兆 2,411 億円)に近い結果となった。来場者数は想定に届かなかったが、消費単価の上昇が需要増に寄与した。
4. 経済波及効果(来場者消費分)をみると、生産誘発額 1 兆 6,439 億円、粗付加価値額 9,052 億円。結果、万博関連事業費を考慮した総経済波及効果は生産誘発額 3 兆 541 億円、粗付加価値額 1 兆 7,107 億円となる。
5. 経済波及効果(1 兆 6,439 億円)を府県別にみれば、大阪府 7,697 億円、京都府 1,892 億円、兵庫県 996 億円、三重県 244 億円、滋賀県 171 億円、奈良県 152 億円、和歌山県 125 億円、福井県 109 億円、徳島県 60 億円、鳥取県 29 億円発生。なお、その他地域では 4,964 億円発生した。
6. 経済波及効果への寄与を日本人と外国人で分けてみると、日本人 9,963 億円(60.6%)、外国人 6,475 億円(39.4%)。府県別では、福井県、滋賀県と兵庫県は日本人の寄与が大きく、京都府、鳥取県と奈良県では外国人の寄与が大きい。三重県、大阪府、和歌山県、徳島県は内外バランスがとれている。
7. 検証から得られる含意としては、今回の万博は経済波及効果の一層の取り込みに成功したといえよう。ただし、事前に想定していた拡張万博ケースの規模には至らなかったことから、関西広域での観光については依然課題が残り、今後の広域観光の一層の磨き上げが必要となろう<sup>13</sup>。
8. 本稿では経済波及効果を短期的な視点からみた。中長期的な観点からみれば、大阪・関西万博の成果を関西、日本の今後の持続的な経済成長に繋げていくためには、ビジネスマッチングや新技術の社会実装により、投資を拡大する企業家精神や政策措置の後押しが必要である。その意味で関西経済反転の種はまかれたが、成果を一層確実なものとするためにも持続的な努力が必要となろう。

<sup>13</sup> なお、稲田他(2025)では、広域観光促進を阻害している 3 つのインバランスについて述べている。

## 補論：府県別費目別発生需要の変換

居住地ベースの消費額( $f_j^k$ )を需要地域ベース( $F_i^k$ )への変換にあたっては、アンケート調査から計算した配分比率( $r_{ij}^k$ )を用いている。

$$\sum_{i=1}^{11} F_i^k = \begin{pmatrix} r_{11}^k & \cdots & r_{111}^k \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ r_{111}^k & \cdots & r_{1111}^k \end{pmatrix} \begin{pmatrix} f_1^k \\ \vdots \\ f_{11}^k \end{pmatrix}$$

$i$ ：需要地(関西 2 府 8 県とその他地域)

$j$ ：居住地(関西 2 府 8 県とその他地域)

$k$ ：消費項目(買物代、飲食費、娯楽サービス費、宿泊費)

$r_{ij}^k$ ：第 $k$ 消費項目を第 $j$ 居住地に住む人が第 $i$ 地域で支出した割合

$f_j^k$ ：居住地 $j$ における第 $k$ 項目の消費額

$F_i^k$ ：需要地 $i$ における第 $k$ 項目の消費額

出所：筆者作成

## 参考文献

稲田義久・多田稔子・野村亮輔・松林洋一(2025), 『インバウンドツーリズム-持続可能な発展のメカニズム-』, 中央経済社, 2025 年 9 月 19 日。

稲田義久・野村亮輔・APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム(2024), 『大阪・関西万博の経済波及効果-最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果-』, (<https://www.apir.or.jp/research/post15592/>, 2025 年 12 月 16 日), APIR Trend Watch No.92, 2024 年 1 月 24 日

気象庁 HP, 「過去の気象データ検索」, (<https://www.data.jma.go.jp/stats/etrn/>, 最終閲覧日：2025 年 12 月 16 日)

公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2025), 「2025 年 10 月 7 日(火) 臨時理事会会議資料」, ([https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/20251007\\_rijikaisiryou.pdf](https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/20251007_rijikaisiryou.pdf), 最終閲覧日：2025 年 12 月 16 日), 2025 年 10 月 7 日

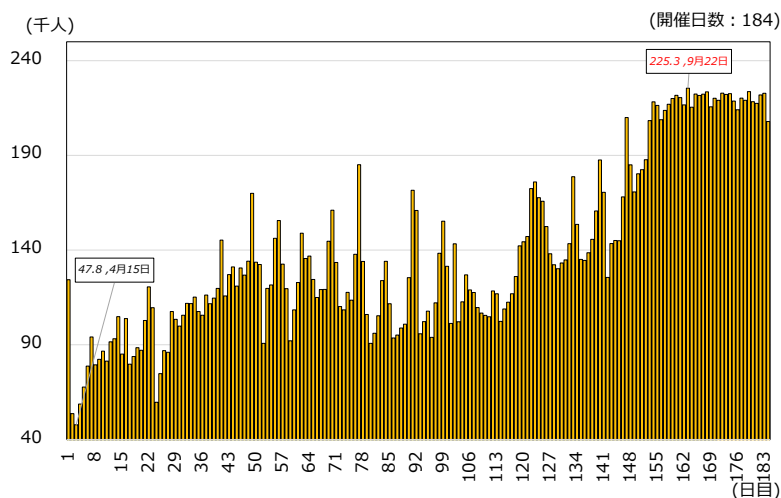
公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会 HP(2025), 「来場者数と入場チケット販売数について」, (<https://www.expo2025.or.jp/news/news-20251014-01/>, 最終閲覧日：2025 年 12 月 16 日), 2025 年 10 月 23 日

公益社団法人 2025 年日本国際博覧会来場者輸送対策協議会(2023), 『大阪・関西万博 来場者輸送 具体方針 アクションプラン第 3 版』, ([https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/expo2025\\_raijyoushayusougutaihouzin\\_03\\_honpen\\_231120\\_240425.pdf](https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/expo2025_raijyoushayusougutaihouzin_03_honpen_231120_240425.pdf), 最終閲覧日：2025 年 12 月 16 日), 2023 年 11 月

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(2025), 「2025 年大阪・関西万博の来場者(国内居住・一般来場者)分析～携帯電話位置情報データによる分析～」, ([https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2025/11/seiken\\_251113\\_01.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2025/11/seiken_251113_01.pdf), 最終閲覧日：2025 年 12 月 16 日), 2025 年 11 月 13 日

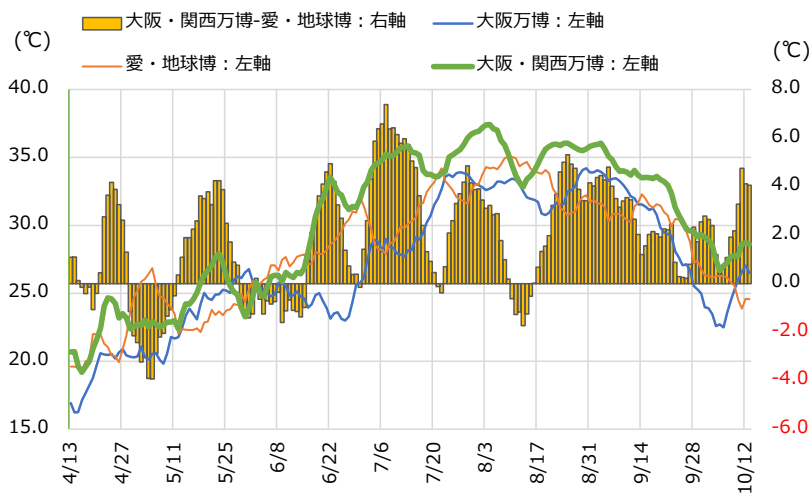
## 参考図表

参考図表 1 来場者数の推移：日次ベース



出所：公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会 HP「来場者数と入場チケット販売数について」より筆者作成

参考図表 2 最高気温の推移：4月13日～10月13日：7日移動平均



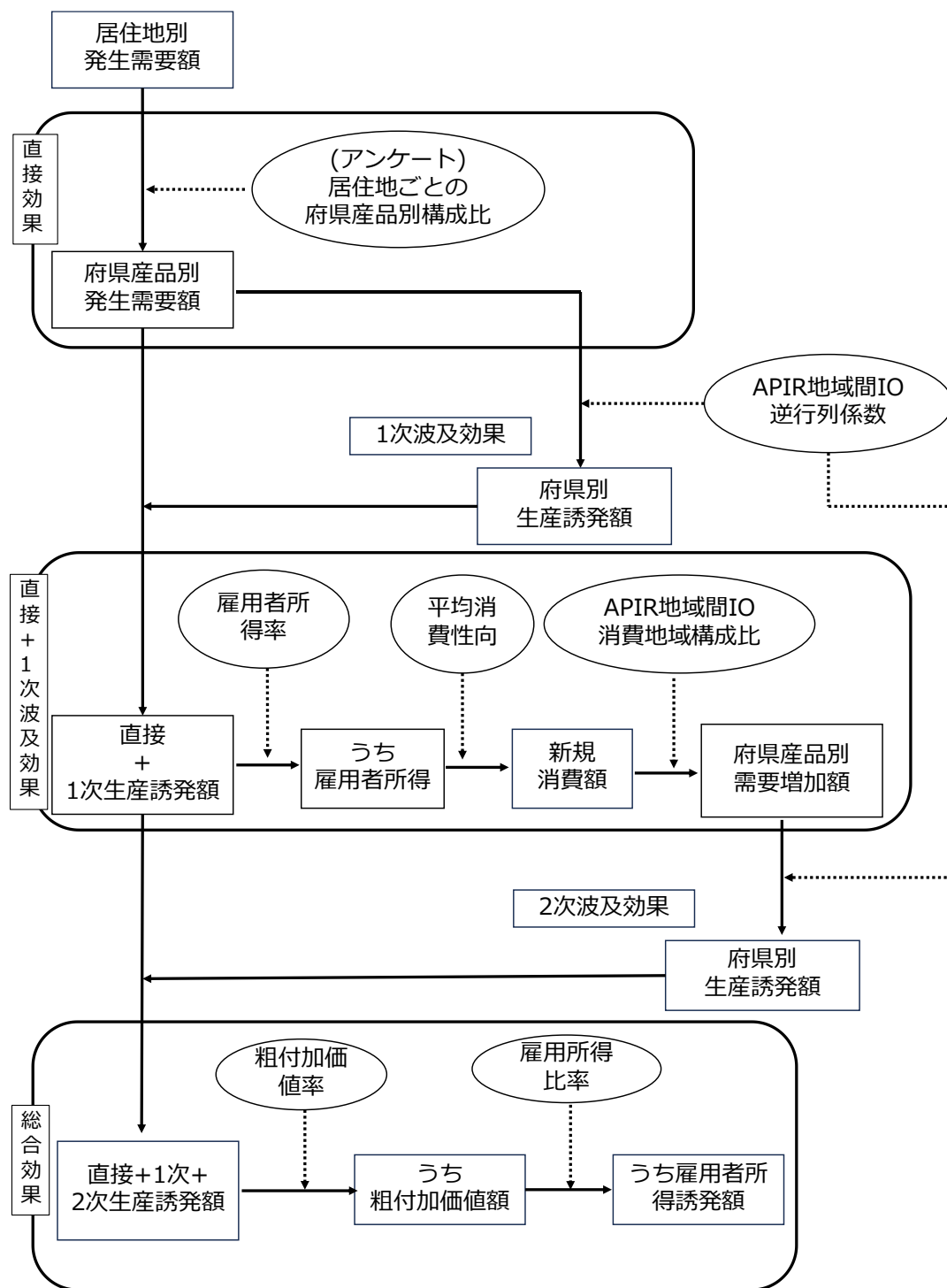
出所：気象庁「過去の気象データ検索」より筆者作成

参考図表 3 アンケート調査の概要

	日本人調査	外国人調査
基本属性	性別・年齢・居住地・職業・婚姻状態・子の有無	性別・年齢・居住地
訪問実態	旅行同行者数・同行者属性・関西訪問地・旅行満足度・推奨度・再来訪意向	入国空港・訪日目的・旅行同行者数・同行者属性・関西訪問地・訪問目的・総宿泊数・関西宿泊数・旅行満足度・満足度の要因・推奨度・再来訪意向
旅行消費	総額・宿泊費・飲食費・買物費・娯楽サービス費 *関西府県別宿泊費・府県別飲食費・府県別買物費・府県別娯楽サービス費(下期のみ)	総額・宿泊費・飲食費・買物費・バック旅行費
万博会場消費	会場内飲食費・会場内買物費	会場内飲食費・会場内買物費
万博関連	来場回数・来場手段・入退場時間・満足度・推奨度・再来訪意向・訪問バビリオン数 *印象に残ったバビリオンとその理由(上期のみ)	来場回数
その他	-	予習度・予習手段・関西認知度・関西イメージ・関西興味度・関西訪問意向・訪日主目的
調査対象者	上期：4月13日から7月21日までの期間で万博に来場し、かつ関西で消費活動をした者 下期：7月22日から10月13日までの期間で万博に来場し、かつ関西で消費活動をした者	関西を訪れたインバウンド客
調査場所	ウェブ上	関西国際空港 大阪・関西万博フェスティバルステーション内 KANSAIブース
調査時期	上期：7月22日から25日 下期：10月14日から16日	関空調査： 7月14-18日、22-24日 8月20-22日 9月22日、24-26日、30日 万博会場調査： 8月6日、15日
調査手法	ウェブアンケート調査	対面でのヒアリング調査
回収サンプル数	上期：400ss 下期：400ss 関西地域：100ss、その他地域：60ss × 5地域	合計1,106ss うち、アジア176ss(15.9%)、 欧米豪807ss(73.0%)、 その他123ss(11.1%)

出所：筆者作成

参考図表 4 経済波及効果推計のフローチャート



出所：筆者作成



参考図表 5 府県別経済波及効果の比較：2024 年推計と 2025 年推計

単位：億円

単位：%

総合効果	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計
福井県	78	359	144	0.3	1.1	0.5
三重県	359	865	430	1.3	2.6	1.4
滋賀県	201	535	295	0.7	1.6	1.0
京都府	242	2,124	1,993	0.9	6.3	6.5
大阪府	20,621	21,069	18,232	75.1	62.6	59.7
兵庫県	722	1,719	1,388	2.6	5.1	4.5
奈良県	76	246	200	0.3	0.7	0.7
和歌山県	192	436	228	0.7	1.3	0.7
鳥取県	32	193	43	0.1	0.6	0.1
徳島県	89	232	94	0.3	0.7	0.3
その他地域	4,846	5,889	7,492	17.6	17.5	24.5
2府4県	22,053	26,129	22,337	80.3	77.6	73.1
2府8県	22,611	27,777	23,049	82.4	82.5	75.5
総計	27,457	33,667	30,541	100.0	100.0	100.0

単位：億円

単位：%

来場者消費	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計	基準ケース： 2024年推計	拡張万博ケース： 2024年推計	2025年推計
福井県	43	323	109	0.3	1.7	0.7
三重県	173	679	244	1.3	3.5	1.5
滋賀県	77	411	171	0.6	2.1	1.0
京都府	141	2,023	1,892	1.1	10.3	11.5
大阪府	10,086	10,534	7,697	75.5	53.8	46.8
兵庫県	330	1,327	996	2.5	6.8	6.1
奈良県	28	197	152	0.2	1.0	0.9
和歌山県	88	332	125	0.7	1.7	0.8
鳥取県	18	179	29	0.1	0.9	0.2
徳島県	55	198	60	0.4	1.0	0.4
その他地域	2,318	3,361	4,964	17.4	17.2	30.2
2府4県	10,749	14,824	11,033	39.1	44.0	36.1
2府8県	11,037	16,204	11,475	40.2	48.1	37.6
総計	13,355	19,565	16,439	100.0	100.0	100.0

出所：筆者作成

<APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム, [contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp)>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。